

平成 22 年度事前事業評価書要旨

政策所管部局課室名：情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課

評価年月：平成 22 年 8 月

1 政策（研究開発名称）

グローバル展開型通信衛星技術開発事業

2 研究開発の概要等

海外では、宇宙技術の進歩に伴い、バスと呼ばれる人工衛星の共通機器部分の寿命は通信・放送衛星では 15 年以上と長期化している。この寿命期間中に、地上の通信需要が変化するため、衛星に搭載された通信機器の機能を打上げ後に柔軟に変更可能とするような次世代通信衛星技術が海外の通信・放送衛星事業者を中心に求められている。

そのため、平成 23 年度から平成 25 年度の 3 か年において、通信需要に的確かつ柔軟に対応できる次世代通信衛星技術の研究開発を行い、この成果を我が国民間企業が活用し、欧米に先駆けで海外展開を図ることにより、我が国の宇宙機器産業の国際競争力強化に資する。

3 政策評価の観点及び分析等

専門家・有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」及びその下に設けられた評価検討会（平成 22 年 7 月）において、外部評価を実施し、以下の分析を行った。

観点	分析
有効性	衛星の長寿命化に対応した通信ミッション高度化へのニーズが高まっていることから、打上後に地上での通信需要の変化に応じて的確かつ柔軟に対応が可能な通信ミッション技術の確立することは、我が国の通信・放送衛星市場における国際競争力を強化し、宇宙機器産業の拡大に資する。 よって、本研究開発には有効性があると認められる。
効率性	本研究開発の実施に当たっては、衛星通信技術に関する専門的知識や研究開発遂行能力を有する企業、研究機関等のノウハウを積極的に活用することにより、効率的に研究開発を推進することができる。 よって、本研究開発には効率性があると認められる。
公平性	本研究開発の実施に当たっては、開示する基本計画に基づき広く提案公募を行い、提案者と利害関係を有しない複数の有識者により審査選定することから公平性が認められる。
優先性	日本においては、超高速インターネット衛星 WINDS により、可変マルチビームを使用した打上後にエリアを柔軟に選択可能な技術の実証に成功しており、このような次世代の衛星通信技術を欧米に対して先行的に確立できれば、今後、経済成長により需要の増加が見込まれる新興国のみにとどまらず、現状では、欧米がシェアを独占しているグローバルな通信オペレータをもターゲットとした海外通信・放送衛星市場への参入拡大が可能となることから、早急に研究開発に着手する必要がある。 よって、本研究開発には優先性があると認められる。

4 政策評価の結果

本研究開発は、将来の海外ニーズを踏まえた次世代の衛星通信技術を欧米に対して先行的に確立することで、グローバル展開を図るべき宇宙機器産業で最大の市場である通信・放送衛星市場における国際競争力を強化し、我が国の宇宙機器産業の拡大に資するものである。

よって、本研究開発には、有効性、効率性等があると認められるため、平成 23 年度予算において、「グローバル展開型通信衛星技術開発事業」として所要の予算要求を検討する。